

平成19年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	6
■ 国立大学法人業務実施コスト計算書	7
■ 注記(重要な会計方針)	8
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 無償使用国有財産等の明細	11
4 PFIの明細	11
5 有価証券の明細	11
6 出資金の明細	11
7 長期貸付金の明細	11
8 借入金の明細	12
9 国立大学法人等債の明細	12
10 引当金の明細	12
11 保証債務の明細	12
12 資本金及び資本剰余金の明細	13
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
17 役員及び教職員の給与の明細	17
18 開示すべきセグメント情報	18
19 寄附金の明細	19
20 受託研究の明細	19
21 共同研究の明細	19
22 受託事業等の明細	19
23 科学研究費補助金の明細	19

貸 借 対 照 表
(平成20年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	3,625,634	
減価償却累計額	△ 931,574	2,694,059
構築物	668,313	
減価償却累計額	△ 377,350	290,962
機械装置	10,282	
減価償却累計額	△ 5,460	4,822
工具, 器具及び備品	521,962	
減価償却累計額	△ 250,783	271,179
図書		1,162,143
美術品・収蔵品		898
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	13,165	
減価償却累計額	△ 10,937	2,227
建設仮勘定		3,990
有形固定資産合計		13,775,117
2 無形固定資産		
ソフトウェア		64,878
電話加入権		422
無形固定資産合計		65,300
固定資産合計		13,840,417
II 流動資産		
現金及び預金	1,533,074	
未収学生納付金収入	8,178	
その他未収入金	38,820	
たな卸資産	861	
流動資産合計		1,580,933
資産合計		15,421,351

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	343,869		
資産見返寄附金	43,070		
資産見返補助金等	6,644		
資産見返物品受贈額	1,109,928		
建設仮勘定見返交付金	3,990	1,507,502	
長期未払金		29,489	
固定負債合計			1,536,992
II 流動負債			
運営費交付金債務		483,246	
寄附金債務		32,498	
預り金		57,739	
未払金		679,174	
未払消費税等		504	
流動負債合計			1,253,163
負債合計			2,790,156
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		392,340	
損益外減価償却累計額		△ 1,315,111	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 922,843
III 利益剰余金			
教育研究及び組織運営改善積立金		296,012	
積立金		12,376	
当期末処分利益		63,033	
(うち当期総利益	63,033)		
利益剰余金合計			371,422
純資産合計			12,631,195
負債純資産合計			15,421,351

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		458,397	
研究経費		175,785	
教育研究支援経費		116,413	
受託研究費		2,681	
受託事業費		143,216	
役員人件費		59,837	
教員人件費			
常勤教員給与	2,511,044		
非常勤教員給与	<u>41,935</u>	2,552,980	
職員人件費			
常勤職員給与	785,651		
非常勤職員給与	<u>48,920</u>	<u>834,571</u>	4,343,883
一般管理費			189,387
財務費用			
支払利息		<u>2,247</u>	2,247
雑損			40
経常費用合計			<u>4,535,558</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,538,957
授業料収益			529,308
入学金収益			103,188
検定料収益			21,830
補助金等収益			50,209
受託研究等収益			
その他の受託研究等収益		<u>2,681</u>	2,681
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		36,567	
その他の受託事業等収益		<u>106,649</u>	143,216
寄附金収益			16,314
施設費収益			237
財務収益			
受取利息		<u>2,034</u>	2,034
雑益			
財産貸付料収入		47,415	
講習料収入		1,188	
文献複写料収入		1,217	
その他雑益		<u>21,706</u>	71,528
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		54,767	
資産見返寄附金戻入		2,986	
資産見返物品受贈額戻入		22,379	
資産見返補助金等戻入		<u>217</u>	80,351
経常収益合計			<u>4,559,859</u>
経常利益			24,300
臨時損失			
図書費		<u>13,566</u>	13,566
臨時利益			
資産見返負債戻入		13,566	
承継剰余金債務戻入		<u>38,733</u>	52,299
当期純利益			63,033
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u>63,033</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 744,986
	人件費支出	△ 3,219,549
	その他の業務支出	△ 190,407
	運営費交付金収入	3,731,879
	授業料収入	503,768
	入学金収入	99,522
	検定料収入	21,830
	受託研究等収入	2,681
	受託事業等収入	150,665
	補助金等収入	56,551
	寄附金収入	15,759
	その他の業務収入	79,078
	預り金の純増減額	17,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	524,445
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 274,121
	施設費による収入	24,000
	定期預金の預入れによる支出	△ 300,000
	定期預金の払戻しによる収入	300,000
	小 計	△ 250,121
	利息及び配当金の受取額	2,034
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,087
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 33,495
	小 計	△ 33,495
	利息の支払額	△ 2,365
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,861
IV	資金増加額(又は減少額)	240,496
V	資金期首残高	1,292,577
VI	資金期末残高	1,533,074

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

単位(千円)

I 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	93
普通預金	1,531,886
郵便貯金	1,094
	<u>1,533,074</u>

II 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得

図書	<u>650</u>
----	------------

III 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益				63,033,313
当期総利益	63,033,313			
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額				
教育研究及び組織運営改善積立金	63,033,313	63,033,313		63,033,313

国立大学法人業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,343,883		
一般管理費	189,387		
財務費用	2,247		
雑損	40		
臨時損失	13,566	4,549,125	
<hr/>			
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 529,308		
入学料収益	△ 103,188		
検定料収益	△ 21,830		
受託研究等収益	△ 2,681		
受託事業等収益	△ 143,216		
寄附金収益	△ 16,314		
財務収益	△ 2,034		
雑益	△ 71,528		
資産見返寄附金戻入	△ 2,986		
臨時利益	△ 32	△ 893,122	
業務費用合計			3,656,002
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	208,724		
損益外固定資産除却相当額	△ 39		208,684
<hr/>			
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額	-		-
<hr/>			
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 5,085
<hr/>			
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 75,925
<hr/>			
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,626		
政府出資の機会費用	157,245		158,871
<hr/>			
VII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,942,547</u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7 ~ 50 年
構	築	10 ~ 50 年
機	械 及 び 装 置	5 ~ 10 年
工	具, 器 具 及 び 備 品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の端数処理

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 会計方針の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びにそれらに関する実務指針の改訂に伴い、次のように会計方針を変更しております。

1. 国立大学法人等業務実施コスト計算書において、当事業年度から、財源措置が運営費交付金によりなされるために引当金を計上していない賞与増加見積額を「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて国立大学法人等業務実施コストが△5,085千円増加しております。
2. セグメント情報について、前事業年度までは単一セグメントとして記載を省略しておりましたが、当事業年度より、本学の業務等に応じて「大学」及び「附属学校」の2つのセグメントに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
3. 当事業年度より資本については、純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,631,195千円であります。

III. 固定資産の減損

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途:通信用, 種類:電話加入権, 場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市
帳簿価額:395千円
- ②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。
- ③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが, 使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため, 減損を認識しておりません。

IV. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店 他1社	9,423	-	9,423

V. 貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額
227,536 千円

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
3,115,269 千円

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,477,296	64,515	-	3,541,812	925,562	169,793	-	-	-	2,616,250	
	構築物	657,560	-	40	657,520	376,055	33,951	-	-	-	281,465	
	工具器具備品	18,071	18,827	565	36,333	13,114	4,279	-	-	-	23,219	
	船舶	380	-	0	380	379	94	-	-	-	0	
	計	4,153,309	83,343	605	4,236,046	1,315,111	208,119	-	-	-	2,920,935	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	35,893	47,928	-	83,821	6,012	3,195	-	-	-	77,809	
	構築物	6,727	4,065	-	10,792	1,295	735	-	-	-	9,496	
	機械装置	7,321	2,961	-	10,282	5,460	981	-	-	-	4,822	
	工具器具備品	425,976	59,652	-	485,628	237,669	83,552	-	-	-	247,959	
	図書	1,155,171	20,538	13,566	1,162,143	-	-	-	-	-	1,162,143	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	10,937	1,316	-	-	-	2,227	
計	1,644,255	135,145	13,566	1,765,834	261,375	89,781	-	-	-	1,504,459		
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・収蔵品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	建設仮勘定	24,617	6,489	27,116	3,990	-	-	-	-	-	3,990	
	計	9,370,349	6,489	27,116	9,349,722	-	-	-	-	-	9,349,722	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	3,513,189	112,444	-	3,625,634	931,574	172,988	-	-	-	2,694,059	
	構築物	664,288	4,065	40	668,313	377,350	34,687	-	-	-	290,962	
	機械装置	7,321	2,961	-	10,282	5,460	981	-	-	-	4,822	
	工具器具備品	444,047	78,480	565	521,962	250,783	87,832	-	-	-	271,179	
	図書	1,155,171	20,538	13,566	1,162,143	-	-	-	-	-	1,162,143	
	美術品・収蔵品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	船舶	380	-	0	380	379	94	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	10,937	1,316	-	-	-	2,227	
	建設仮勘定	24,617	6,489	27,116	3,990	-	-	-	-	-	3,990	
	計	15,167,914	224,977	41,287	15,351,604	1,576,486	297,900	-	-	-	13,775,117	
無形固定資産	ソフトウェア	116,247	9,300	-	125,548	60,669	23,543	-	-	-	64,878	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	-	422	
	計	116,741	9,300	-	126,042	60,669	23,543	72	-	-	65,300	
その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	671	5,632	-	5,442	-	861	重油
計	671	5,632	-	5,442	-	861	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	東京都中野区江古田	56.23	鉄筋コンクリート造	1,620	
	小 計		56.23		1,620	
海岸保全区域	海 岸	鳴門市鳴門町高島	48	浮遊式栈橋	6	三ツ石海岸
	小 計		48		6	
合 計			104.23		1,626	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	254,045	(23,762) 44,788	-	298,834	当期増加額は、固定資産の取得による
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外固定資産 除却差額	△ 48,578	-	565	△ 49,143	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	目的積立金	-	38,554	-	38,554	当期増加額は、固定資産の取得による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	309,562	(23,762) 83,343	565	392,340	
	損益外減価償却 累計額	1,106,991	208,724	605	1,315,111	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 797,501	△ 125,381	△ 39	△ 922,843	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	12,376	-	-	12,376	
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	259,350	75,217	38,554	296,012	当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえに積み立てられたもの 当期減少額は、積立目的の用途使用による減少
計	271,727	75,217	38,554	308,389	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究及び組織運営改善積立金	-	
	計	-	
その他	教育研究及び組織運営改善積立金	38,554	基幹環境整備(バリアフリー対策)に伴う固定資産の取得
	計	38,554	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	105,379		
図書費	15,618		
備品費	39,050		
印刷製本費	19,464		
水道光熱費	48,935		
旅費交通費	29,911		
通信運搬費	8,389		
賃借料	14,611		
車両関係費	288		
福利厚生費	1,803		
保守費	23,363		
修繕費	31,120		
環境整備費	4,939		
損害保険料	625		
広告宣伝費	330		
行事費	1,894		
諸会費	1,057		
会議費	173		
報酬・委託・手数料	51,528		
奨学費	27,998		
租税公課	71		
減価償却費	31,173		
雑費	669		458,397
研究経費			
消耗品費	48,781		
図書費	13,738		
備品費	24,510		
印刷製本費	9,274		
水道光熱費	3,192		
旅費交通費	39,847		
通信運搬費	2,483		
賃借料	3,431		
保守費	5,067		
修繕費	2,052		
環境整備費	27		
広告宣伝費	105		
行事費	464		
諸会費	3,397		
会議費	12		
報酬・委託・手数料	10,061		
減価償却費	8,642		
雑費	695		175,785
教育研究支援経費			
消耗品費	10,347		
図書費	3,619		
備品費	8,370		
印刷製本費	5,362		
水道光熱費	3,269		
旅費交通費	958		
通信運搬費	6,188		
賃借料	398		
保守費	12,606		
修繕費	7,118		
環境整備費	640		
損害保険料	11		
行事費	2		
諸会費	127		
報酬・委託・手数料	5,346		
減価償却費	51,919		
雑費	123		116,413
受託研究費			2,681
受託事業費			143,216
役員人件費			
報酬	39,658		
賞与	15,334		
法定福利費	4,843		59,837

(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,423,030		
賞与	558,120		
退職給付費用	289,333		
法定福利費	240,559	2,511,044	
非常勤教員給与			
給料	40,609		
法定福利費	1,326	41,935	2,552,980
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	486,285		
賞与	162,433		
退職給付費用	56,911		
法定福利費	80,020	785,651	
非常勤職員給与			
給料	44,252		
法定福利費	4,668	48,920	834,571
一般管理費			
消耗品費		13,515	
図書費		4,055	
備品費		3,183	
印刷製本費		19,689	
水道光熱費		2,581	
旅費交通費		19,761	
通信運搬費		3,263	
賃借料		1,703	
車両関係費		627	
福利厚生費		1,852	
保守費		19,638	
修繕費		9,603	
環境整備費		13,160	
損害保険料		3,351	
広告宣伝費		3,629	
行事費		869	
諸会費		3,405	
会議費		196	
報酬・委託・手数料		35,408	
租税公課		7,588	
減価償却費		21,590	
雑費		712	189,387

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	284,736	-	284,701	-	-	-	284,701	35
平成18年度	139,632	-	61,903	-	-	-	61,903	77,728
平成19年度	-	3,731,879	3,192,352	130,054	3,990	-	3,326,396	405,482
合計	424,368	3,731,879	3,538,957	130,054	3,990	-	3,673,001	483,246

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	3,140,541	3,140,541
業務達成基準	-	-	-	47,208	47,208
費用進行基準	-	284,701	61,903	4,603	351,208
合計	-	284,701	61,903	3,192,352	3,538,957

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000	-	23,762	237	
計	24,000	-	23,762	237	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (海外先進研究実践支援)	5,907	-	-	-	-	5,907	
大学改革推進等補助金 (特色ある大学教育支援プログラム)	17,049	-	-	-	-	17,049	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	21,152	-	4,278	-	-	16,874	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・ 専門職大学院等教育推進プログラム)	10,379	-	-	-	-	10,379	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	2,063	-	2,063	-	-	-	
合計	56,551	-	6,342	-	-	50,209	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(53,193)		-	-
		53,193	4	(-)	
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(53,193)		-	-
		54,993	6	(-)	
教職員	常勤	(2,629,870)		(346,245)	
		2,629,870	356	346,245	20
	非常勤	84,861	107	-	-
	計	(2,629,870)		(346,245)	
		2,714,732	463	346,245	20
合計	常勤	(2,683,063)		(346,245)	
		2,683,063	360	346,245	20
	非常勤	86,661	109	-	-
	計	(2,683,063)		(346,245)	
		2,769,725	469	346,245	20

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	2,558,787	894,458	3,453,245	890,637	4,343,883
教育経費	268,824	127,724	396,548	61,849	458,397
研究経費	168,341	3,160	171,501	4,283	175,785
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	115,538	-	115,538	874	116,413
受託研究経費	2,681	-	2,681	-	2,681
受託事業経費	115,224	-	115,224	27,992	143,216
人件費	1,888,177	763,573	2,651,750	795,638	3,447,389
一般管理費	25,418	132	25,550	163,837	189,387
財務費用	2,174	-	2,174	73	2,247
雑損	0	40	40	-	40
小計	2,586,380	894,630	3,481,010	1,054,548	4,535,558
業務収益					
運営費交付金収益	1,949,366	777,571	2,726,937	812,019	3,538,957
学生納付金収益	639,151	15,176	654,327	-	654,327
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	2,681	-	2,681	-	2,681
受託事業等収益	103,853	-	103,853	39,363	143,216
寄附金収益	7,919	7,543	15,462	851	16,314
施設費収益	237	-	237	-	237
補助金等収益	50,209	-	50,209	-	50,209
財務収益	-	-	-	2,034	2,034
資産見返負債戻入	33,930	11,001	44,931	35,419	80,351
雑益	44,206	18	44,224	27,303	71,528
小計	2,831,555	811,311	3,642,866	916,992	4,559,859
業務損益	245,175	83,318	161,856	137,555	24,300
帰属資産					
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,436,360	838,881	2,275,242	418,816	2,694,059
構築物	140,952	105,431	246,384	44,578	290,962
その他	1,395,778	36,662	1,432,440	1,659,054	3,091,494
帰属資産	7,016,586	5,374,810	12,391,397	3,029,954	15,421,351

注) 1 前年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略しておりましたが、本年度より本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。変更の理由は、平成20年2月13日に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針が改訂され、本学が適切であるとするセグメント区分を設定し、積極的に情報開示していく必要があると判断したためであります。

注) 2 業務費用のうち、法人共通1,054,548千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費59,837千円、職員人件費735,801千円と一般管理費の163,837千円であります。

注) 3 帰属資産のうち、法人共通3,029,954千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、1,533,074千円であります。

注) 4 セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学102,274千円、附属学校63,711千円、法人共通42,738千円であります。

注) 5 損益外減損損失は、当期発生しておりません。

注) 6 セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学 6,822千円、附属学校1,360千円、法人共通376千円であります。

注) 7 セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学 50,633千円、附属学校17,598千円、法人共通 42,890千円あります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
附属学校	12,278	19	
大学	7,670	38	現物寄附 6,020千円(33件)を含む
法人共通	1,831	4	
合 計	21,779	61	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	2,681	2,681	-
合 計	-	2,681	2,681	-

(21) 共同研究の明細

当事業年度は、共同研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	115,224	115,224	-
法人共通	-	27,992	27,992	-
合 計	-	143,216	143,216	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(13,665) 4,020	9	分担金配分 2,270千円を除く 分担金受入6件2,535千円を含む
基盤研究(C)	(23,600) 7,080	25	分担金配分 200千円を除く 分担金受入1件200千円を含む
萌芽研究	(1,600) 0	2	返還金 961千円を含む
若手研究(B)	(5,100) 0	5	
若手研究(スタートアップ)	(1,320) 0	1	
奨励研究	(310) 0	1	
日本教育大学協会助成金	(670) 0	1	
大学等連携支援事業	(1,500) 0	1	
合 計	(47,765) 11,100	45	

注)直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。